

(参考様式4)

事業活用活性化計画目標評価報告書

活性化計画名	小値賀地区農業活性化計画			
計画主体名	計画主体コード	計画番号	計画期間	実施期間
長崎県・小値賀町	423831	1	平成27年度～ 平成29年度	平成27年度～ 平成28年度
活性化計画の区域				
小値賀地区（長崎県小値賀町）				

1 事業活用活性化計画目標の達成状況

事業活用活性化計画目標	目標値 A	実績値 B	達成率 (%) B/A	備考
地域産物の販売額の増加額	85,863 千円	99,695 千円	116.1%	

(コメント)

目標項目「地域産物の販売額の増加」について、達成率 116.1%となっており目標は達成された。

2 目標達成のために実施した各事業の内容と効果

事業メニュー名	事業内容及び事業量		事業実施主体
①高生産性農業用機械施設	落花生収穫機導入 1台		一般財団法人 小値賀町担い手公社
②農林水産物処理加工施設	農産物加工施設（木造平屋） 加工場 208.68 m ² ×1棟、原料集出荷場 240 m ² ×1棟 選別作業場 223 m ² ×1棟、干場ビニールハウス 136.5 m ² ×2棟 付帯設備（加工機械）一式		小値賀町
③農林水産物集出荷貯蔵施設	ミニトマト集出荷施設 木造平屋 108 m ² ×1棟、付帯設備一式		一般財団法人 小値賀町担い手公社
管理主体	事業着工年度	事業竣工年度	供用開始日
①③小値賀町担い手公社 ②小値賀町	①③ 平成 27 年度 ② 平成 28 年度	①③ 平成 27 年度 ② 平成 28 年度	①③ 平成 28 年 2 月 26 日 ② 平成 29 年 4 月 1 日
事業の効果			
<p>①③</p> <p>落花生収穫機を導入したことにより、地域の特産品である落花生の収穫作業の省力化が図られ、農業者からの受託作業を受け入れることもでき、地域の生産力の向上に寄与している。</p> <p>農産物加工施設を整備したことにより、落花生を中心とした農産物の加工品生産の集約化・拡大が図られ、生産効率が大幅に UP し、加工品販売額が整備前と比べ、284.5%増加している。なお、施設の維持管理運営を行う指定管理者である民間企業において、地域に雇用が生み出されている。</p> <p>また、施設を活用した加工体験を観光事業者と連携し、30年の夏より観光体験プログラムの一つとしてメニュー化しており、今後の交流人口の増加に寄与することが期待される。</p> <p>また、地元の高校と連携し、高校生による地元農産物等を利用した加工品開発（アイランドチャレンジ）を30年の夏より開催することが決定しており、地元高校生への食育や、地域学習に寄与することが期待される。</p> <p>②</p> <p>ミニトマトについては、町外からの1ターンの新規就農者を中心に栽培されているが、栽培者が増加してきたこと、倉庫を持っていない農家が多いことから、選別・集出荷作業に係る施設の確保が課題となっていた。ミニトマト集出荷施設を整備したことにより、1ターンの農家も安心して栽培できるようになり、選別等の作業についても個別の作業から全体の作業に一元化することができ、作業効率の UP につながっている。今後も新規就農者確保対策を実施していく中で、栽培者が増加すれば、選別出荷作業について雇用の創出が期待される。</p>			

3 総合評価

(コメント)

本事業を実施したことで、地域の特産物である落花生の生産に力を入れることができ、加工品開発も進む中で、雇用が確保され、販売額が増加することで、地域への経済効果をもたらしている。また、地域振興品目であるミニトマトの栽培戸数も徐々に増えてくる中で、出荷体制を整えることができたことは、今後の新規就農者対策を進めるうえで、重要な要素となっている。

4 第三者の意見

(コメント)

1. 事業活用活性化計画の目標達成状況については、活性化計画における地域産物の販売額の増加目標値 85,863 千円に対し実績値が 99,695 千円、達成率 116.1%となっており目標を達成している。
2. 地域の特産品である落花生の収穫機を導入したことにより収穫作業の省力化が図られ、生産力の向上に繋がったことは大いに評価出来る。
また、農産物加工施設を整備したことで、集約化、拡大が図られ、生産効率も大幅に上がったことで整備前と比べ、加工品販売額が284.5%増加したことは評価出来、今後も落花生等の農産物を使った加工品の開発が、新たな販路開拓や新たな雇用の拡大に繋がることが期待でき、地域経済への波及効果も大いに期待出来る。
加工施設の利用についても、単なる経済活動のみならず、観光体験プログラムや地元の高校と連携した学習に利用しようとする人づくり等、交流促進や地域の人材育成に対する取り組みも大いに評価出来る。
3. ミニトマト集出荷施設の整備により新規就農者の作業効率がアップすることは勿論のこと新規就農者が安心して栽培が出来るとともに、安心して農業経営をできることが、新たな就農者の呼び水となり、栽培者が増加し、生産量も増えることが期待でき、新たな雇用の創出も期待出来る。(定住人口の拡大)

(小値賀町商工会 会長 福崎 文雄)



【記入要領】

- (1) 計画主体コード、計画番号は年度別事業実施計画に記入した番号とすること。
- (2) 「1 事業活用活性化計画目標の達成状況」のコメントには、目標が未達成となった場合は、その理由を記入すること。また、達成状況が低調である場合は実施要綱第8の2の(1)及び(2)に基づき改善計画を作成し、農林水産大臣に提出すること。
- (3) 「2 目標の達成のために実施した各事業の内容と効果」は事業メニュー毎に作成すること。また、「事業の効果」には事業の実施により発現した効果(農山漁村の活性化に関連する効果)を幅広く記入すること。